有価証券報告書

(証券取引法第24条第１項に基づく報告書)

事業年度　　自　平成11年４月１日
(第 33 期)　　至　平成12年３月31日

川商ジェコス株式会社

(401386)

有 価 証 券 報 告 書

（証券取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　平成11年４月１日
（第 33 期）　至　平成12年３月31日

関東財務局長 殿

平成12年６月29日提出

会　社　名	川商ジェコス株式会社
英　訳　名	KAWASHO GECOSS CORPORATION
代表者の役職氏名	取締役社長　今　井　良　治

本店の所在の場所	東京都中央区日本橋小網町6番7号	電話番号	（代表）03－3660－0777
		連絡者	取締役 経理部長　平山與四郎
もよりの連絡場所	同　上	電話番号	同　上
		連絡者	同　上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名　称	所　在　地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町２番１号
川商ジェコス株式会社　大阪営業本部	大阪市福島区福島六丁目８番10号
川商ジェコス株式会社　北関東支店	埼玉県大宮市高鼻町一丁目40番地
川商ジェコス株式会社　千葉支店	千葉市中央区本町二丁目１番16号
川商ジェコス株式会社　横浜支店	横浜市中区尾上町四丁目57番地
川商ジェコス株式会社　名古屋支店	名古屋市中区那古野一丁目47番１号
川商ジェコス株式会社　神戸営業所	神戸市中央区江戸町96番地

（本書面の枚数　表紙共38枚）

目　　次

頁

第一部　企　業　情　報 …… 1
　第１　企　業　の　概　況 …… 1
　　1．主要な経営指標等の推移 …… 1
　　2．沿　　革 …… 3
　　3．事　業　の　内　容 …… 4
　　4．関係会社の状況 …… 5
　　5．従業員の状況 …… 8
　第２　事　業　の　状　況 …… 9
　　1．業績等の概要 …… 9
　　2．生産、受注及び販売の状況 …… 11
　　3．対処すべき課題 …… 12
　　4．経営上の重要な契約等 …… 12
　　5．研究開発活動 …… 12
　第３　設　備　の　状　況 …… 13
　　1．設備投資等の概要 …… 13
　　2．主要な設備の状況 …… 14
　　3．設備の新設、除却等の計画 …… 15
　第４　提出会社の状況 …… 16
　　1．株式等の状況 …… 16
　　2．自己株式の取得等の状況 …… 18
　　3．配　当　政　策 …… 19
　　4．株　価　の　推　移 …… 19
　　5．役　員　の　状　況 …… 20
　第５　経　理　の　状　況 …… 24
　　監　査　報　告　書 …… 25
　　1．連結財務諸表等 …… 29
　　監　査　報　告　書 …… 45
　　2．財　務　諸　表　等 …… 47
　第６　提出会社の株式事務の概要 …… 70
　第７　提出会社の参考情報 …… 71

第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 72

第一部　企　業　情　報

第１　企　業　の　概　況

1.　主要な経営指標等の推移

(1) 最近５連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回　　次	第 29 期	第 30 期	第 31 期	第 32 期	第 33 期
決　算　年　月	平成８年３月	平成９年３月	平成10年３月	平成11年３月	平成12年３月
売　上　高(百万円)	97,234	100,422	91,494	88,597	90,978
経　常　利　益(百万円)	4,033	4,183	1,511	2,616	1,001
当期純利益(百万円)	2,150	2,151	567	703	222
純　資　産　額(百万円)	25,252	26,982	27,024	27,175	27,140
総　資　産　額(百万円)	112,099	107,824	107,822	106,963	108,485
１株当たり純資産額　(円)	838.61	814.60	741.70	745.83	744.88
１株当たり当期純利益　(円)	71.40	64.96	15.57	19.31	6.10
潜在株式調整後１株当たり当期純利益　(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率　(%)	22.5	25.0	25.1	25.4	25.0
自己資本利益率　(%)	8.8	8.2	2.1	2.6	0.8
株価収益率　(倍)	18.6	14.6	33.7	21.2	58.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	―	―	―	―	2,318
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	―	―	―	―	△　3,886
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	―	―	―	―	△　1,474
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	―	―	―	4,473	1,430
従業員数　(名)	―	―	―	―	1,130

(注) 1.　売上高には消費税等は含まれておりません。
2.　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載しておりません。
3.第29期は、平成７年５月19日付で１株を1.1株とする株式分割を行っております。１株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとみなして算出しております。
4.第30期は、平成８年５月20日付で１株を1.1株とする株式分割を行っております。１株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとみなして算出しております。
5.　第31期は、平成９年５月20日付で１株を1.1株とする株式分割を行っております。１株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとみなして算出しております。
6.　株価収益率は、連結決算日における株価に基づいて算出しておりますが、第29期および第30期については連結決算日における株価が株式分割権利落後の株価であるため、調整を行っております。

(2) 提出会社の最近５事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回　　次	第 29 期	第 30 期	第 31 期	第 32 期	第 33 期
決　算　年　月	平成８年３月	平成９年３月	平成10年３月	平成11年３月	平成12年３月
売　上　高(百万円)	92,740	95,108	86,523	83,872	87,499
経　常　利　益(百万円)	3,509	3,704	1,254	2,491	1,131
当期純利益(百万円)	1,727	1,842	447	718	375
資　本　金(百万円)	4,397	4,397	4,397	4,397	4,397
発行済株式総数 (株)	30,112,500	33,123,750	36,436,125	36,436,125	36,436,125
純　資　産　額(百万円)	24,729	26,162	26,096	26,275	26,338
総　資　産　額(百万円)	110,704	106,073	105,974	105,212	106,085
１株当たり純資産額 (円)	821.22	789.84	716.23	721.13	722.86
１株当たり配当額 (円) (内１株当たり中間配当額) (円)	12 (6)	14 (6)	14 (6)	12 (6)	12 (6)
１株当たり当期純利益 (円)	57.35	55.64	12.28	19.72	10.32
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益 (円)	―	―	―	―	―
自己資本比率 (%)	22.3	24.7	24.6	25.0	24.8
自己資本利益率 (%)	7.2	7.2	1.7	2.7	1.4
株価収益率 (倍)	23.2	17.1	42.8	20.7	34.6
配当性向 (%)	20.9	25.2	114.0	60.8	116.3
従業員数 (名)	788	800	826	844	762

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため、記載しておりません。
3. 従業員数には、第32期以前は嘱託および社外への出向者が含まれており、第33期は出向者を除いております。
4. 第29期は、平成７年５月19日付で１株を1.1株とする株式分割を行っております。１株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとみなして算出しております。
5. 第30期の１株当たり配当額には、東証１部上場記念配当２円が含まれております。
6. 第30期は、平成８年５月20日付で１株を1.1株とする株式分割を行っております。１株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとみなして算出しております。
7. 第31期の１株当たり配当額には、創立30周年記念配当２円が含まれております。
7. 第31期は、平成９年５月20日付で１株を1.1株とする株式分割を行っております。１株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとみなして算出しております。
8. 株価収益率は、貸借対照表日における株価に基づいて算出しておりますが、第29期および第30期については貸借対照表日における株価が株式分割権利落後の株価であるため、調整を行っております。

2．沿　　革

当社（旧　富士鉱業株式会社　昭和21年８月１日設立、昭和49年８月30日に山本建材リース株式会社に商号変更）は、昭和50年10月１日を合併期日として、旧山本建材リース株式会社の株式額面金額変更のため、同社を吸収合併いたしました。合併前の当社は、休業状態であり、したがいまして法律上消滅した旧山本建材リース株式会社が実質上の存続会社であるため、以下における記載は、すべて実質上の存続会社にかかるものを記載しております。

当社は、昭和43年６月20日、川崎製鉄(株)の大形H形鋼、鋼矢板等の建設工事用仮設鋼材の賃貸、販売を目的として、山本産業(株)(昭和58年10月、川鉄商事(株)へ吸収合併）の全額出資により、資本金１億円をもって、千葉県印旛郡白井町に設立されました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和44年１月	名古屋営業所（現　名古屋支店）開設
昭和44年１月	技術部（現　第２営業本部技術部）を設置、構造計算、図面作成業務開始
昭和44年４月	白井工場（現　東京工場）完成
昭和45年２月	名古屋工場完成
昭和45年６月	本店を東京都港区に移転
昭和46年11月	スチールセグメント製作開始
昭和47年４月	仙台営業所（現　東北支店）開設
昭和47年６月	工事課（現　工事営業部）を設置
昭和48年１月	一般建設業（建築工事業、とび・土工工事業）の東京都知事許可を取得
昭和49年６月	仙台工場完成
昭和49年10月	H形支保工製作開始
昭和50年４月	五光鉄構(株)を合併、長沼工場開設
昭和51年４月	軽量鋼矢板製作開始
昭和53年１月	コルゲートパイプ、ライナープレートの営業開始
昭和53年９月	千葉（現　千葉支店)、北関東（現　北関東支店)、静岡各営業所開設
昭和55年９月	横浜営業所（現　横浜支店）開設
昭和56年７月	建設機械の本格的営業開始
昭和56年12月	ソイル柱列連続壁工法を開発
昭和60年10月	(株)ヤマケンレンタル千葉（現　連結子会社(株)レンタルシステム千葉)、同横浜（現　同(株)レンタルシステム芙蓉）を設立、小型建設機械賃貸の子会社による多店舗展開を開始
昭和61年１月	高所作業車の営業開始
平成２年４月	営業基盤を拡大のため川商建材リース(株)を合併、商号を川商リースシステム株式会社に変更 合併により、大阪本社（現　大阪営業本部)、岡山（現　岡山営業所)・広島・四国・九州支店、鹿児島営業所（現　南九州支店)、大阪・岡山（水島工場に改称)・福岡・鹿児島工場の各事業所を設置
平成４年12月	羽生建機センター開設
平成５年11月	大栄建機センター開設
平成６年７月	四国工場完成
平成６年８月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成７年４月	中国工場完成、水島工場閉鎖
平成８年９月	商号を川商ジェコス株式会社に変更
平成８年９月	株式が東京証券取引所市場第一部に指定
平成11年４月	新潟支店開設
平成11年４月	日本海工場完成
平成11年７月	札幌営業所（現　札幌支店）開設

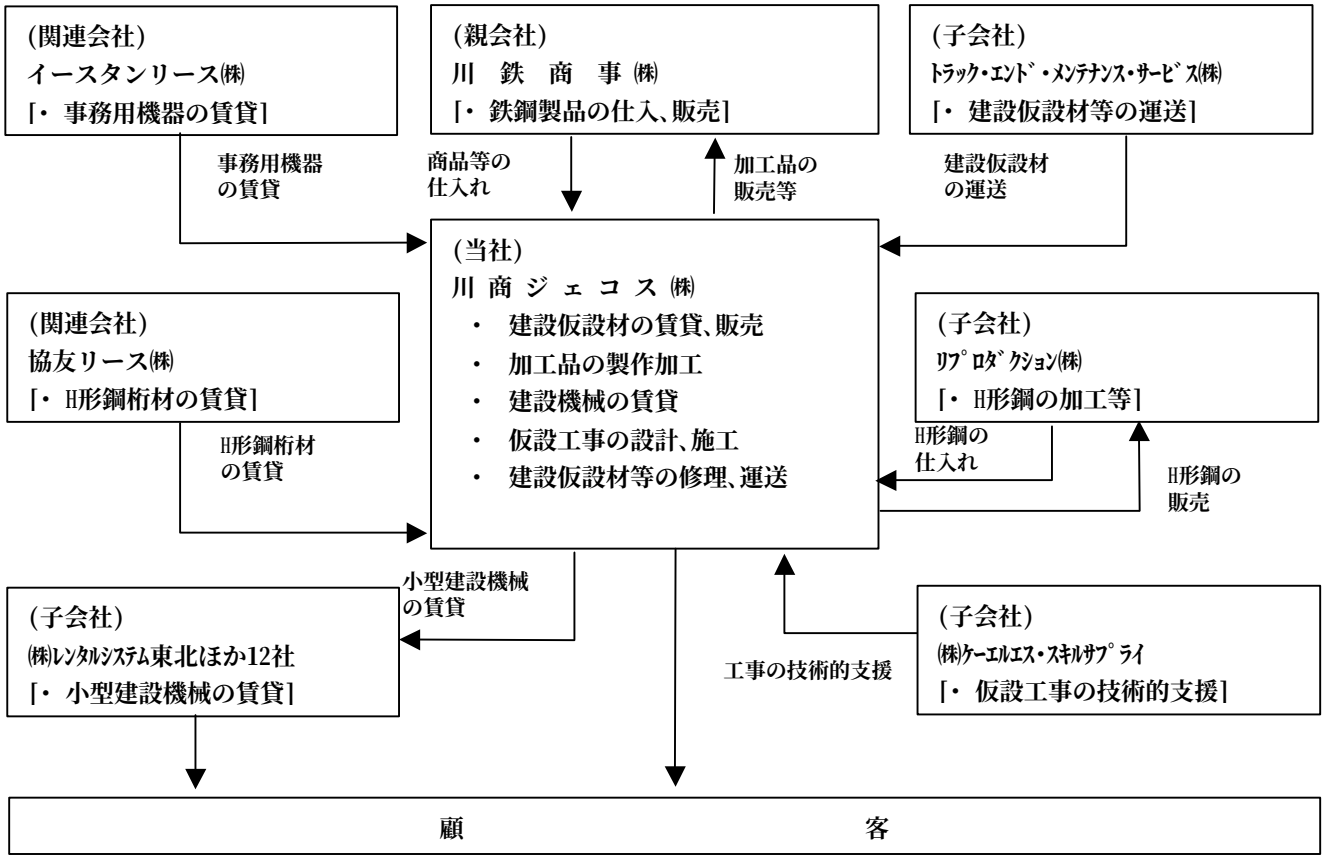
3．事　業　の　内　容

当企業集団は、建築仮設材の賃貸および販売等を主たる事業内容とする当社を中核として、建設機械、事務用機器の賃貸等、各建設現場における関連商品群を取扱い、全国規模で総合建設リース業として事業を展開しております。

当社の親会社は川鉄商事(株)であり、当社は、主要取扱品目である建設仮設材を主として同社を経由して調達しております。また、同社を経由して建設会社に加工品の販売等をしておりますが、当社の総売上実績に占める割合は僅少であります。

(株)レンタルシステム東北ほか12社の子会社は、当社の保有する小型建設機械をそれぞれの担当地域において中小の建設会社に賃貸しております。一方、関連会社の協友リース(株)およびイースタンリース(株)は、H形鋼桁材、事務用機器の専門品目を保有、管理しており、当社はその提供を受けて顧客に供給しております。また、子会社トラック・エンド・メンテナンス・サービス(株)は建設仮設材の運送を行っており、当社はその委託をしております。さらに、子会社リプロダクション(株)は、H形鋼の加工等を、子会社(株)ケーエルエス・スキルサプライは仮設工事の安全施工に関する技術支援を行っております。

当企業集団の概要図は下記のとおりであります。



(注)㈱ケーエルエス・スキルサプライは、平成12年4月1日付でジェコス工事㈱に商号を変更しております。

なお、上記のとおり当企業集団(当社および連結子会社)の事業の内容は、取扱品目がすべて建設現場において仮設工事およびこれに関連して使用されるということならびにエンドユーザーはすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮して単一の事業分野に属していると認識しております。したがって、事業分野が単一セグメントのため、「第1企業の概況」、「第2事業の状況」、「第3設備の状況」の記述においては、事業の種類別セグメントまたは事業部門等に関連付けては行っておりません。

4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合 所有割合(%)	議決権の所有(被所有)割合 被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 川鉄商事(株)	東京都千代田区	13,039	鉄鋼製品の仕入,販売	—	50.94	① 役員の兼任等 転籍 6名 ② 営業上の取引 当社は同社から商品等の仕入れを行っております。
(連結子会社) (株)レンタルシステム千葉	千葉市稲毛区	60	小型建設機械の賃貸	100	—	① 役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 2名 ② 資金援助 貸付金 351百万円 ③ 営業上の取引 当社は同社が取扱う小型建設機械を同社に賃貸しております。
(株)レンタルシステム芙蓉	横浜市戸塚区	40	小型建設機械の賃貸	100	—	① 役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 2名 ② 資金援助 貸付金 402百万円 ③ 営業上の取引 当社は同社が取扱う小型建設機械を同社に賃貸しております。
(株)レンタルシステム東北	仙台市宮城野区	100	小型建設機械の賃貸	100	—	① 役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 2名 ② 営業上の取引 当社は同社が取扱う小型建設機械を同社に賃貸しております。
(株)レンタルシステム東京	東京都江東区	60	小型建設機械の賃貸	100	—	① 役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 2名 ② 資金援助 貸付金 724百万円 ③ 営業上の取引 当社は同社が取扱う小型建設機械を同社に賃貸しております。
(株)レンタルシステム名古屋	愛知県小牧市	10	小型建設機械の賃貸	100	—	① 役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 2名 ② 資金援助 貸付金 35百万円 ③ 営業上の取引 当社は同社が取扱う小型建設機械を同社に賃貸しております。
(株)レンタルシステム東海	静岡県浜松市	20	小型建設機械の賃貸	100	—	① 役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 3名 ② 資金援助 貸付金 54百万円 ③ 営業上の取引 当社は同社が取扱う小型建設機械を同社に賃貸しております。
(株)レンタルシステム水戸	茨城県ひたちなか市	10	小型建設機械の賃貸	100	—	① 役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 2名 ② 資金援助 貸付金 185百万円 ③ 営業上の取引 当社は同社が取扱う小型建設機械を同社に賃貸しております。

名　　称	住　　所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(株)レンタルシステム大阪	大阪府堺市	30	小型建設機械の賃貸	100	—	① 役員の兼任等 当社役員兼任　1名 当社従業員兼務　2名 ② 資金援助 貸付金　94百万円 ③ 営業上の取引 当社は同社が取扱う小型建設機械を同社に賃貸しております。
(株)レンタルシステム福岡	福岡市東区	40	小型建設機械の賃貸	100	—	① 役員の兼任等 当社役員兼任　1名 当社従業員兼務　2名 ② 資金援助 貸付金　233百万円 ③ 営業上の取引 当社は同社が取扱う小型建設機械を同社に賃貸しております。
(株)レンタルシステム四国	香川県綾歌郡綾上町	10	小型建設機械の賃貸	100	—	① 役員の兼任等 当社役員兼任　1名 当社従業員兼務　3名 ② 資金援助 貸付金　51百万円 ③ 営業上の取引 当社は同社が取扱う小型建設機械を同社に賃貸しております。
(株)レンタルシステム広島	広島市安佐南区	10	小型建設機械の賃貸	100	—	① 役員の兼任等 当社役員兼任　1名 当社従業員兼務　2名 当社従業員出向　1名 ② 資金援助 貸付金　137百万円 ③ 営業上の取引 当社は同社が取扱う小型建設機械を同社に賃貸しております。
(株)レンタルシステム新潟	新潟県西蒲原郡中之口村	10	小型建設機械の賃貸	100	—	① 役員の兼任等 当社役員兼任　2名 当社従業員兼務　2名 ② 営業上の取引 当社は同社が取扱う小型建設機械を同社に賃貸しております。
(株)レンタルシステム北海道	北海道北広島市	10	小型建設機械の賃貸	100	—	① 役員の兼任等 当社役員兼任　1名 当社従業員兼務　2名 ② 資金援助 貸付金　39百万円 ③ 営業上の取引 当社は同社が取扱う小型建設機械を同社に賃貸しております。
リプロダクション(株)	千葉県印旛郡白井町	30	鋼材加工	100	—	① 役員の兼任等 当社役員兼任　1名 当社従業員兼務　2名 当社従業員出向　1名 ② 営業上の取引 当社は同社が加工したH形鋼等を購入しております。

名　　称	住　　所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(株)ケーエルエス・スキルサプライ	東京都中央区	30	仮設工事施工管理	100	—	① 役員の兼任等 当社役員兼任　1名 当社従業員兼務　2名 当社従業員出向　3名 ② 資金援助 貸付金　15百万円 ③ 営業上の取引 当社は同社に仮設工事を外注しております。
トラック・エンド・メンテナンス・サービス(株)	千葉市稲毛区	20	運送業	100	—	① 役員の兼任等 当社従業員兼務　2名 当社従業員出向　1名 ② 資金援助 貸付金　38百万円 ③ 営業上の取引 当社は同社に建設仮設材等の運送を委託しております。
(持分法適用関連会社) 協友リース(株)	千葉県印旛郡白井町	30	H形鋼桁材の賃貸等	50	—	① 役員の兼任等 当社役員兼任　2名 当社従業員兼務　1名 ② 営業上の取引 当社は同社からH形鋼桁材等を賃借しております。
イースタンリース(株)	千葉県八街市	100	事務用機器の賃貸等	40	—	① 役員の兼任等 当社役員兼任　1名 当社従業員兼務　1名 当社従業員出向　1名 ② 営業上の取引 当社は同社から事務用機器等を賃借しております。

(注) 1. 連結子会社のうちには特定子会社に該当する会社はありません。
2. 川鉄商事(株)は、有価証券報告書を提出しております。連結子会社および持分法適用関連会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 重要な債務超過の状況にある関係会社はありません。
4. 連結売上高に占める売上高の割合が100分の10を超える連結子会社はありません。
5. ㈱ｹｰｴﾙｴｽ･ｽｷﾙｻﾌﾟﾗｲは、平成12年4月1日付でジェコス工事㈱に商号を変更しております。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成12年３月31日現在)

区分	従業員数(名)
営業	844
工場	224
一般管理	62
合計	1,130

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成12年３月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
762	37.0	12.7	6,260,363

(注) 1. 従業員は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社および連結子会社には労働組合は結成されておりませんが、労使は相互尊重精神のもと機会あるごとに忌憚のない意見交換を行い意思疎通を図っており、健全かつ円滑な労使関係が確立しております。

第2　事　業　の　状　況

1.　業 績 等 の 概 要

(1) 業　　績

当連結会計年度におけるわが国経済は、大型財政出動による景気下支えの効果もあり、個人消費等を中心に年度当初から回復基調となりました。しかし、年度半ば以降、厳しい雇用環境の影響が強く、前半堅調であった個人消費も低迷し、一部の輸出産業、情報関連産業に支えられ、回復の動きはあるものの、その歩調は極めて緩慢なものとなりました。

建設業界におきましては、経済対策の効果もあり、公共工事を中心に増加傾向にありましたが、年度後半にはその公共事業の息切れ感も否めず、民間建設工事は前年と比較して増加基調にあるものの、全体としては依然厳しい状況にありました。当業界におきましても、建設需要低迷の影響は強く、受注単価の下落が続くなど経営環境は一段と厳しさを増しました。

このような環境のもとで、当社および連結子会社は、引続き営業力の強化と経営の効率化への取り組みを継続し、それぞれの経営目標の達成を目指し努力してまいりました。

具体的には、従来未進出であった新潟地区および北海道地区に進出し、地場中堅建設会社等の新規取引先を開拓するため、新潟県西蒲原郡中之口村に当社新潟支店および日本海工場ならびに(株)レンタルシステム新潟を新設、札幌市中央区に当社札幌営業所、北海道北広島市に(株)レンタルシステム北海道を開設し、全国的な営業網を整えました。 また、香川県綾歌郡綾上町所在の(株)レンタルシステム大阪四国営業所を(株)レンタルシステム四国、広島市安佐南区所在の(株)レンタルシステム福岡広島営業所を(株)レンタルシステム広島として、それぞれ分離独立させ責任体制を明確化するとともに一層の営業基盤の拡充を図りました。一方、当社工場における建設仮設材補修作業の機械化や当社本社をはじめとする事業所移転等によりコストの削減を図りました。

以上の結果、連結売上高におきましては909億78百万円と、前連結会計年度比2.7%の増収となりました。損益面につきましては、当社における販売等数量は増加したものの、賃貸単価の落ち込み等により、連結経常利益は10億1百万円と前連結会計年度比61.7%の減益となり、特別損失として固定資産処分損64百万円、会員権処分損44百万円等を計上し、法人税等を差引きした結果、連結当期純利益では2億22百万円と前連結会計年度比68.4%の大幅減益となりました。

なお、上記の連結売上高等の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、「(1)業績」で説明したとおり税金等調整前当期純利益が8億90百万円と低水準だったことに加え、余剰資金を借入金返済に充当し有利子負債の圧縮を図ったことにより、前連結会計年度末に比べ30億42百万円(68.0%減)減少し、当連結会計年度末には14億30百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、23億18百万円となりました。これは、主に、仕入債務が46億3百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、38億86百万円となりました。これは、賃貸用建設機械の取得による支出が29億41百万円、当社日本海工場の建設(支出額4億82百万円)等によりその他の有形固定資産の取得による支出が14億25百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、14億74百万円となりました。これは、コマーシャルペーパーの発行(増加額50億円)により調達を行った一方、短期借入金を返済(減少額61億30百万円)したことによるものであります。

なお、当連結会計年度から「連結キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、「営業活動」、「投資活動」、「財務活動」による各キャッシュ・フローについては、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。また、上記の各キャッシュ・フローの金額のうち、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の仕入債務の増加額には消費税等を含み、その他の金額には消費税等が含まれておりません。

2．生産、受注及び販売の状況

(1) 生　産　実　績

a．製作加工および修理実績

当企業集団における工場の主たる業務は、建設仮設材の復元修理作業ならびに鋼製山留材等の建設仮設材および各種製品の製作加工であります。

当連結会計年度の製作加工および修理実績を販売価格により示せば次のとおりであります。

なお、当連結会計年度は、連結ベースで記載する初年度であるため、以下「2．生産、受注及び販売の状況」においては、前年同期との比較は行っておりません。また、「生産、受注及び販売の状況」に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(単位:百万円)

区分		金額
製作・加工	建設仮設材	2,941
	製品	5,233
	小計	8,174
修理	建設仮設材	2,653
合計		10,828

b．工事施工実績

当企業集団は、建設仮設材の賃貸に付帯して、杭打抜工事、山留架設工事、ソイル柱列連続壁工事等の請負を行っております。

当連結会計年度の工事施工実績を販売価格により示せば次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	金額
杭打抜工事､山留架設工事等	10,379

(2) 受　注　状　況

鋼製山留材、覆工板等の建設仮設材については、各建設現場における汎用性が特徴であり、見込生産を行っているため、受注高の集計は行っておりません。受注生産を行っているスチールセグメント、H形支保工等の製品について当連結会計年度の受注状況を販売価格により示せば次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	受注高	受注残高
スチールセグメント等	6,223	2,922

(3) 取引形態別売上実績

当連結会計年度の取引形態別売上実績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度において、総売上実績に対する売上実績の割合が100分の10以上の売上先はありません。

(単位:百万円)

区分	金額	構成比 (%)
販売	53,601	58.9
賃貸	16,383	18.0
工事	10,379	11.4
修理等	10,614	11.7
合計	90,978	100.0

3. 対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、公共工事の大幅な増加は期待できず、民間建築需要も一部回復の兆しは見え始めたものの、未だ本格的な復調には至らないものと予測され、当企業グループを取り巻く経営環境も、建設需要の低迷と競争激化により下落した受注価格の回復にはなお時間を要し、依然厳しい受注環境が続くものと思われます。

このような環境にあって、当社および連結子会社は、各部門の損益責任の明確化と迅速な経営判断を可能にする機能的組織の構築、営業基盤の整備拡充など営業力の強化を最重点課題としてまいります。

具体的施策といたしましては、従来から注力していた特殊加工製品等の製作、拡販体制を一層強化する一方、ソイル柱列連続壁工事のノウハウを応用した環境対応工法の拡大など仮設工事の周辺事業を積極的に展開し、安定的な収益基盤の拡充を図ってまいります。また、北海道地区全体の営業展開を図るため、当社札幌営業所を支店に昇格させるなど地域需要に応じた効率的な営業を目指してまいります。

さらに、コスト面においては当社工場における建設仮設材の修理復元作業の機械化を一段と進め、工場原価の削減に努めるとともに、評価を業績に連動した新人事制度の導入により、人件費の抑制を図るなど経費の一層の削減を推進してまいります。

4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5. 研究開発活動

当企業集団は、「研究開発費等に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成10年3月13日 企業会計審議会)が定義する研究開発に該当する活動は行っておりません。

第３　設　備　の　状　況

1.　設備投資等の概要

当企業集団における設備には、賃貸用資産としての「賃貸用建設機械」と、一般の社用資産としての事業所等の設備である「その他の有形固定資産」とがあります。

賃貸用建設機械については、賃貸需要の増大に応えるため必要な投資を実施するほか、機械の技術革新に対応して更新投資を実施しております。当連結会計年度においては、主として老朽化、陳腐化した機械の更新のため総額29億41百万円の投資を実施いたしました。

一方、その他の有形固定資産については、営業基盤の拡充のため、将来にわたる需要動向を十分勘案のうえ新規事業所の開設に投資するほか、費用対効果を十分比較検討のうえ各種の更新投資を実施しております。当連結会計年度においては、新潟地域の営業拠点として平成11年4月に開設した当社日本海工場の建設に4億82百万円の投資を行ったのをはじめ、当社各工場における建設仮設材修理復元作業の機械化などに総額14億25百万円の投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度においては、営業能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等はありません。

なお、「第３　設備の状況」に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 主要な設備の状況

当連結会計年度末(平成12年3月31日)における当企業集団の主要な設備(事業所等の設備)は、以下のとおりであります。

なお、帳簿価額は、「その他の有形固定資産」の帳簿価額であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	一般管理および販売用設備	31	21	—	180	232	281
名古屋支店 (名古屋市中村区) ほか東日本地域5支店6営業所	販売用設備	9	26	—	69	104	113
大阪営業本部 (大阪市福島区) ほか西日本地域5支店5営業所	販売用設備	56	28	—	114	199	184
東京工場 (千葉県印旛郡白井町) ほか東日本地域4工場	建設仮設材の修理、加工用設備	1,906	714	5,272 (146)	59	7,953	115
大阪工場 (大阪市西淀川区) ほか西日本地域4工場	建設仮設材の修理、加工用設備	1,571	815	3,490 (185)	24	5,901	52
大栄建機センター (千葉県香取郡大栄町) ほか東日本地域1建機センター	建設機械の整備用設備	715	37	2,408 (29)	6	3,168	17
社宅、独身寮、保養所等	福利厚生用等の設備	937	—	1,220 (63)	3	2,160	—
計	—	5,228	1,643	12,392 (425)	457	19,721	762

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)レンタルシステム東北 (仙台市宮城野区) ほか建機ﾚﾝﾀﾙ会社12社	建設機械の整備、販売用設備	234	53	8 (0)	47	343	294
リプロダクション(株) (千葉県印旛郡白井町) ほかその他の子会社2社	建設仮設材の加工用ほかの設備	25	73	—	2	101	74
計	—	260	127	8 (0)	49	444	368

(注)上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下のとおりであります。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地の面積 (千㎡)	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都中央区)	事務所の建物	—	139
東京工場 (千葉県印旛郡白井町)	工場の土地	94	119
名古屋工場 (愛知県知多郡武豊町)	工場の土地、建物	40	48

3．　設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

当企業集団(当社および連結子会社)の設備投資については、3か年利益計画における基本方針に基づき、単年度利益計画において、需要動向、費用対効果等を総合的に勘案し設備投資総額を計画しており、重要な案件については総額の枠内で個別に計画しております。

賃貸用建設機械については、需要の増加等により、当連結会計年度末後１年間に総額3億円の投資を計画しております。

また、事業所等の設備については、当連結会計年度末後１年間に総額13億円の拡充、改修を計画しておりますが、当連結会計年度末(平成12年3月31日)現在確定している重要な案件はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新による除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却は計画しておりません。

第4　提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	97,500,000株	
—	—	—
計	97,500,000	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数 事業年度末現在(平成12年3月31日)	発行数 提出日現在(平成12年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
	記名式額面株式(券面額 50円)	普通株式	36,436,125株	36,436,125株	東京証券取引所市場第一部	議決権あり
	計	—	36,436,125	36,436,125	—	—

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数 増減数	発行済株式総数 残高	資本金 増減額	資本金 残高	資本準備金 増減額	資本準備金 残高	摘要
	千株	千株	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成7年5月19日	2,737	30,112	—	4,397	—	4,595	株式分割 分割比率 1：1.1
平成8年5月20日	3,011	33,123	—	4,397	—	4,595	株式分割 分割比率 1：1.1
平成9年5月20日	3,312	36,436	—	4,397	—	4,595	株式分割 分割比率 1：1.1

(3) 所有者別状況

平成12年3月31日現在

区分	株式の状況（1単位の株式数100株） 政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	単位未満株式の状況
株主数	人 —	54	20	170	27 (1)	7,845	8,116	—
所有株式数	単位 —	50,048	2,140	229,061	9,489 (4)	72,364	363,102	株 125,925
割合	% —	13.78	0.59	63.09	2.61 (0.00)	19.93	100	—

(注) 1. 上記「その他の法人」および「単位未満株式の状況」には、財団法人証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ54単位および9株含まれております。

2. 自己株式437株は、「個人その他」に4単位「単位未満株式の状況」に37株含まれております。なお、自己株式437株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は137株であります。

(4) 大株主の状況

平成12年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
川鉄商事株式会社	東京都千代田区大手町２丁目７番１号	千株 18,561	% 50.94
川崎製鉄株式会社	神戸市中央区北本町通１丁目１番28号	1,197	3.29
川商ジェコス社員持株会	東京都中央区日本橋小網町6番7号	1,039	2.85
川商ラビエ株式会社	東京都台東区蔵前２丁目17番４号	975	2.68
株式会社あさひ銀行	東京都千代田区大手町１丁目１番２号	578	1.59
株式会社日本長期信用銀行	東京都千代田区内幸町２丁目１番８号	568	1.56
川商石油販売株式会社	大阪市中央区今橋４丁目３番22号	522	1.43
サガミスチール株式会社	神奈川県相模原市宮下２丁目13番８号	510	1.40
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町１丁目１番５号	468	1.29
川商ジェコス取引先持株会	東京都中央区日本橋小網町6番7号	468	1.28
計	―	24,890	68.31

(注)1. 川商ラビエ株式会社は、日の出興産株式会社が平成12年2月1日付でリバーオートリース株式会社と合併し、商号を変更したものであります。
2. 株式会社日本長期信用銀行は、平成12年6月5日付で株式会社新生銀行に商号を変更しております。

(5) 議決権の状況

平成12年３月31日現在

	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
発行済株式	株 ―	株 100	株 36,310,100	株 125,925	単位未満株式数には当社所有の自己株式37株が含まれております。

	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
自己株式等	川商ジェコス株式会社	東京都中央区日本橋小網町6番7号	株 100	株 ―	株 100	% 0.00	
	計	―	100	―	100	0.00	―

(注) 1. 上記「議決権のある株式数」の「その他」および「単位未満株式数」には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ5,400株および9株含まれております。
2. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が300株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含めております。

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2．自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株　式　の　種　類

イ　取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ　利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成12年６月29日現在

区　　分		株　式　数	価額の総額	摘　　要
定時株主総会での決議状況 (平成　年　月　日決議)		株 —	円 —	(注)
取締役会での決議状況	利益による消却 (　年　月　日決議)	—	—	
	資本準備金による消却 (　年　月　日決議)	—	—	
	再評価差額金による消却 (　年　月　日決議)	—	—	
前決議期間における取得自己株式		—	—	
残存授権株式等の総数及び価額の総額		—	—	
未　行　使　割　合		% —	% —	

(注)「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、平成11年6月29日以降取締役会の決議をもって3,600,000株を限度として、株式の利益による消却のための自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ハ　取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3．配　当　政　策

a　利益配分の基本方針

当社は、株主および一般投資家への企業責任の重大性に鑑み、株主に対する利益還元を経営の最重点課題と位置付け、会社の業績の進展状況および財務体質の強化に必要な内部留保の確保も視野に入れつつ、増配、株式分割等、株主の期待に最大限に沿うべく、弾力的かつ前向きに取組んでいく所存であります。

b　当期の配当決定にあたっての考え方

以上の基本方針にもとづき、当期の期末配当といたしましては、普通配当として１株当たり6円を継続することといたしました。平成11年12月に実施いたしました中間配当１株当たり6円を加えた年間配当は12円となります。なおこの結果、当期は、配当性向116.3%、株主資本当期純利益率1.4%、株主資本配当率1.7%となります。

c　内部留保資金の使途

当期の内部留保資金につきましては、各工場における建設仮設材修理復元作業の機械化の推進など、コストの削減と受注即納体制の確立、建設現場におけるあらゆる需要に対応した豊富な品揃え等、業容の拡大のための資金需要に備える考えであります。

(注)　中間配当についての取締役会決議年月日……平成11年11月11日

4．株　価　の　推　移

	回　次	第 29 期	第 30 期	第 31 期	第 32 期	第 33 期
最近５年間の事業年度別最高・最低株価	決算年月	平成８年３月	平成９年３月	平成10年３月	平成11年３月	平成12年３月
	最　高	1,560円 □ 1,280	1,440 □ 919	910	485	738
	最　低	1,150円 □ 1,180	910 □ 851	365	361	340

	月　別	平成11年10月	11月	12月	平成12年1月	2月	3月
最近６箇月間の月別最高・最低株価	最　高	588円	518	452	434	430	400
	最　低	485円	410	368	370	346	340

(注) 1．最高・最低株価は、平成８年８月30日までは東京証券取引所市場第二部におけるもの、平成８年９月２日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2．□印は、株式分割権利落後の株価であります。

5. 役 員 の 状 況

役名及び職名	氏　　名 (生　年　月　日)	略　　歴	所有株式数
			千株
取締役社長 (代表取締役)	今　井　良　治 (昭和７年３月30日生)	昭和29年４月　(株)山本商店（昭和42年11月、山本産業(株)へ商号変更）入社 昭和43年６月　山本産業(株)（昭和58年10月、川鉄商事(株)へ吸収合併）東京建材部部長代理 昭和43年６月　当社へ出向、常務取締役 営業担当 昭和50年４月　当社専務取締役 営業、工場統括 昭和60年12月　当社取締役副社長 昭和63年12月　現職に就任 平成２年４月　川鉄商事(株)退職	133
取締役副社長 (代表取締役) 〔社長補佐、管理部門管掌、安全管理室、監査部担当〕	杉　野　廣 (昭和11年12月16日生)	昭和35年４月　川崎製鉄(株)入社 平成３年６月　同社取締役 平成５年３月　川鉄商事(株)常勤顧問 平成５年６月　同社常務取締役 平成７年６月　同退任、当社へ転籍 取締役副社長（代表取締役）社長補佐 平成12年4月　現職に就任	17
取締役副社長 (代表取締役) 〔社長補佐、営業部門、工場部門管掌〕	寺　尾　主 (昭和16年６月25日生)	昭和43年７月　当社入社 昭和55年８月　当社業務部長 昭和60年12月　当社取締役 営業本部長 平成２年４月　当社常務取締役 東部事業部統括兼 東部事業部営業本部長 平成５年６月　当社専務取締役 東部第１事業本部、東部第２事業本部、西部事業本部、機材事業本部統括 平成９年６月　当社取締役副社長（代表取締役） 社長補佐、営業部門、工場部門部門統括、大阪本社代表 平成11年４月　現職に就任 (主要な兼職) 平成３年９月　イースタンリース(株)代表取締役（現任） 平成４年２月　協友リース(株)代表取締役（現任）	26
専務取締役 〔管理部門統括、財務部担当〕	草　間　豊 (昭和13年10月29日生)	昭和36年４月　川鉄商事(株)入社 昭和60年12月　同社監査部長 昭和62年５月　同社人材開発室長 平成２年４月　当社へ出向、専務取締役 東京総務部、大阪総務部、人事部、東京資金部、大阪資金部、東京経理部、大阪経理部、システム部、監理部統括 平成５年４月　川鉄商事(株)退職、当社へ転籍 平成12年６月　現職に就任	15

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
			千株
常務取締役 (経理部、システム部、企画管理部、審査法務部担当)	飯塚正俊 (昭和14年４月20日生)	昭和38年４月　川鉄商事(株)入社 昭和62年５月　同社システム企画室長 平成２年４月　当社へ出向、常務取締役 東京経理部、大阪経理部、システム部、監理部担当 平成５年４月　川鉄商事(株)退職、当社へ転籍 平成11年10月　現職に就任	10
常務取締役 (総務部、人事部担当兼総務部長)	鈴木敏彦 (昭和17年９月９日生)	昭和43年７月　当社入社 昭和55年８月　当社営業部長 昭和61年11月　当社営業本部長 昭和61年12月　当社取締役 営業本部長 平成７年６月　当社常務取締役 総務部、人事部担当 平成10年１月　現職に就任	25
常務取締役 (営業部門、工場部門統括、第4営業本部長、第5営業本部長、東海営業本部長、東北営業本部長、九州営業本部長、中国営業本部長兼四国営業本部長)	齋藤恂 (昭和19年８月31日生)	昭和42年４月　川崎製鉄(株)入社 平成６年４月　同社エンジニアリング事業部土木・エネルギー営業部長 平成７年７月　同社理事、エンジニアリング事業本部建設事業部建設営業部長 平成10年６月　同社退職、当社へ転籍、常務取締役 営業部門、工場部門統括 平成12年４月　現職に就任	5
取締役 (経理部担当補佐兼経理部長)	平山與四郎 (昭和13年11月23日生)	昭和45年７月　当社入社 昭和62年８月　当社経理部長 平成２年４月　当社取締役 東京経理部、大阪経理部担当補佐兼東京経理部長兼大阪経理部長 平成６年４月　現職に就任	20
取締役 (日本海営業本部長兼日本海工場長)	岸光彦 (昭和18年８月22日生)	昭和45年６月　当社入社 平成元年８月　当社名古屋営業所部長 平成２年９月　当社東部事業部名古屋支店長 平成３年10月　当社理事、東部事業本部名古屋支店長 平成４年６月　当社取締役 東部事業本部長補佐兼西部事業本部長補佐兼名古屋支店長 平成11年４月　現職に就任 (主要な兼職) 平成11年９月　(株)レンタルシステム新潟代表取締役(現任)	10
取締役 (第１営業本部長)	松本公昭 (昭和20年８月29日生)	昭和44年６月　当社入社 平成元年８月　当社営業本部長付部長 平成２年４月　当社東部事業部第１営業部長 平成３年10月　当社理事、東部事業本部副本部長 平成４年６月　当社取締役 東部事業本部長補佐兼第１営業部長 平成11年４月　現職に就任	6

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 〔機材営業本部長 兼建機部長〕	永田正則 (昭和18年２月20日生)	昭和40年４月　(株)山本商店（昭和58年10月、川鉄商事(株)へ吸収合併）入社 昭和51年10月　当社へ出向 昭和62年８月　当社機材部長 平成３年10月　当社理事、機材事業本部副本部長 平成５年４月　川鉄商事(株)退職、当社へ転籍 平成５年６月　当社取締役 機材事業本部長 平成12年5月　現職に就任 (主要な兼職) 昭和63年８月　(株)レンタルシステム埼玉（現(株)レンタルシステム東京)代表取締役（現任） 平成12年5月　(株)レンタルシステム四国代表取締役（現任）	千株 10
取締役 (第２営業本部長)	菅野弘二郎 (昭和19年７月16日生)	昭和44年４月　当社入社 平成元年８月　当社営業本部長付部長 平成２年４月　当社東部事業部第３営業部長 平成３年10月　当社理事、東部事業本部副本部長 平成５年６月　当社取締役 東部第２事業本部長 平成11年４月　現職に就任	6
取締役 〔ジェコス工事㈱ 代表取締役社長〕	酒井治夫 (昭和19年11月３日生)	昭和44年６月　当社入社 平成元年８月　当社営業本部長付部長 平成２年４月　当社東部事業部第２営業部長 平成３年10月　当社理事、東部事業本部副本部長 平成５年１月　当社東部事業本部東北支店長 平成５年６月　当社取締役 東部第１事業本部統括役員付東部第１事業本部東北支店長 平成12年４月　現職に就任 (主要な兼職) 平成８年１月　(株)ケーエルエス・スキルサプライ（現ジェコス工事(株)）代表取締役社長（現任）	6
取締役 〔協友リース㈱ 専務取締役〕	中野英雄 (昭和18年11月24日生)	昭和43年12月　当社入社 平成２年４月　当社資金部長 平成５年４月　当社理事、審査管理部長 平成７年６月　当社取締役 総務部担当補佐 平成12年4月　現職に就任	6
取締役 (大阪営業本部長)	佐藤喜代治 (昭和24年４月11日生)	昭和48年４月　川商建材リース(株)入社 平成２年４月　合併により当社へ転籍 平成４年４月　当社西部事業本部第２営業部長 平成７年４月　当社理事、西部事業本部第２営業部長 平成９年６月　当社取締役 西部第２事業本部長兼西部第２事業本部第２営業部長 平成12年４月　現職に就任	6

役名及び職名	氏　　名 (生　年　月　日)	略　　歴	所有株式数
監　査　役 (常　　勤)	若　林　孝　弘 (昭和14年12月３日生)	昭和37年４月　川鉄商事(株)入社 昭和60年12月　同社審査部長 昭和63年４月　同社関連事業部長 平成２年６月　同社鉄鋼事業推進室長 平成５年５月　同社鉄鋼総括室担当役員付 平成５年６月　同社退職、当社へ転籍、現職に就任	千株 2
監　査　役	荒　谷　八州郎 (昭和10年３月21日生)	昭和46年６月　川商建材リース(株)入社 昭和55年12月　同社福岡支店長 昭和59年３月　同社業務部長 昭和60年11月　同社取締役 平成元年６月　同社常務取締役 平成２年４月　合併により当社へ転籍、常務取締役 西部事業部各工場担当兼大阪工場長 平成10年６月　現職に就任	11
監　査　役	吉　永　憲　祐 (昭和16年３月31日生)	昭和39年４月　川鉄商事(株)入社 平成２年４月　同社開発本部産業機器営業部長 平成８年６月　同社取締役 エレクトロニクス本部長 平成11年６月　同退任 日の出興産(株)（現 川商ラビエ㈱） 取締役社長（代表取締役）（現任） 現職に就任	1
監　査　役	河　野　好　男 (昭和15年11月９日生)	昭和39年４月　野崎産業(株)入社 昭和63年12月　同社財務部長 平成５年６月　同社取締役 平成11年４月　川鉄商事(株)常勤嘱託（現任） 平成11年６月　現職に就任	―
計	―	―	323

※　監査役若林孝弘、吉永憲祐および河野好男は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第１項に定める「社外監査役」であります。

第５　経　理　の　状　況

1.　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成10年４月１日から平成11年３月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成11年４月１日から平成12年３月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成10年４月１日から平成11年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成11年４月１日から平成12年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2.　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成10年４月１日から平成11年３月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成10年４月１日から平成11年３月31日まで）の財務諸表について太田昭和監査法人により、また、当連結会計年度（平成11年４月１日から平成12年３月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成11年４月１日から平成12年３月31日まで）の財務諸表について監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表および財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。ただし、前事業年度の財務諸表に係る監査報告書は連結財務諸表に係る監査報告書と同一の監査報告書で監査証明が行われているため、当連結会計年度の連結財務諸表に係る監査報告書の前に掲げてあります。

従来、当社の監査を担当していた太田昭和監査法人は、平成12年4月1日をもってセンチュリー監査法人と合併し、監査法人太田昭和センチュリーとなっております。

監　査　報　告　書

川　商　ジ　ェ　コ　ス　株　式　会　社
　取締役社長　　今　井　良　治　殿

平成１１年６月２９日

太　田　昭　和　監　査　法　人

代表社員
関与社員　　公認会計士　鳥　屋　秀　夫　印

代表社員
関与社員　　公認会計士　森　本　民　雄　印

関与社員　　公認会計士　坂　本　満　夫　印

東京都千代田区内幸町二丁目２番３号　日比谷国際ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている川商ジェコス株式会社の平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められている監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

　よって、当監査法人は、上記の財務諸表が川商ジェコス株式会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

　よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が川商ジェコス株式会社及び子会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監　査　報　告　書

平成１2年６月２９日

川商ジェコス株式会社
取締役社長　今井良治殿

監査法人太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員　公認会計士　鳥屋秀夫　印

代表社員
関与社員　公認会計士　森本民雄　印

関与社員　公認会計士　坂本満夫　印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川商ジェコス株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められている監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が川商ジェコス株式会社及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以　上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成11年３月31日現在) 金額		構成比	当連結会計年度 (平成12年３月31日現在) 金額		構成比
(資産の部)			%			%
Ⅰ 流動資産						
1. 現金及び預金		4,606			1,570	
2. 受取手形及び売掛金※2		39,044			41,374	
3. たな卸資産		24,445			26,218	
4. 繰延税金資産		—			128	
5. その他		409			528	
6. 貸倒引当金		△ 145			△ 260	
流動資産合計		68,360	63.9		69,560	64.1
Ⅱ 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 賃貸用建設機械	28,319			28,662		
減価償却累計額	△ 21,708	6,610		△ 21,165	7,496	
2. 建物及び構築物	9,633			10,842		
減価償却累計額	△ 4,913	4,719		△ 5,354	5,488	
3. 機械装置及び運搬具	6,375			6,693		
減価償却累計額	△ 4,679	1,696		△ 4,923	1,770	
4. 土地※3		12,416			12,400	
5. 建設仮勘定		1,438			—	
6. その他	1,159			1,366		
減価償却累計額	△ 819	340		△ 725	640	
有形固定資産合計		27,222	25.5		27,797	25.6
(2) 無形固定資産		238	0.2		391	0.4
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券※1		7,020			7,037	
2. 繰延税金資産		—			187	
3. その他		4,922			4,024	
4. 貸倒引当金		△ 800			△ 512	
投資その他の資産合計		11,142	10.4		10,737	9.9
固定資産合計		38,603	36.1		38,925	35.9
資産合計		106,963	100.0		108,485	100.0

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成11年３月31日現在) 金額	構成比	当連結会計年度 (平成12年３月31日現在) 金額	構成比
		%		%
(負債の部)				
Ⅰ 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	30,220		34,917	
2. 短期借入金	34,700		28,570	
3. 1年内返済予定の長期借入金	—		22	
4. コマーシャルペーパー	—		5,000	
5. 未払法人税等	1,102		212	
6. 預り保証金	1,299		—	
7. 賞与引当金	927		751	
8. 繰延税金負債	—		1	
9. その他	1,495		1,721	
流動負債合計	69,745	65.2	71,197	65.6
Ⅱ 固定負債				
1. 社債	10,000		10,000	
2. 長期借入金	—		70	
3. 退職給与引当金	42		16	
4. 繰延税金負債	—		60	
固定負債合計	10,042	9.4	10,148	9.4
負債合計	79,788	74.6	81,345	75.0
(少数株主持分)	—	—	—	—
(資本の部)				
Ⅰ 資本金	4,397	4.1	4,397	4.1
Ⅱ 資本準備金	4,595	4.3	4,595	4.2
Ⅲ 連結剰余金	18,182	17.0	18,147	16.7
	27,175	25.4	27,140	25.0
Ⅳ 自己株式	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0
資本合計	27,175	25.4	27,140	25.0
負債、少数株主持分及び資本合計	106,963	100.0	108,485	100.0

② 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		
	金額		百分比	金額		百分比
Ⅰ 売上高		88,597	100.0%		90,978	100.0%
Ⅱ 売上原価		71,524	80.7		75,874	83.4
売上総利益		17,072	19.3		15,104	16.6
Ⅲ 販売費及び一般管理費						
1. 貸倒引当金繰入額	219			405		
2. 貸倒損失	—			47		
3. 給与諸手当	5,202			4,807		
4. 賞与引当金繰入額	846			668		
5. 賃借料	1,220			1,084		
6. 減価償却費	612			798		
7. その他	5,730	13,831	15.6	5,750	13,562	14.9
営業利益		3,240	3.7		1,542	1.7
Ⅳ 営業外収益						
1. 受取利息	40			20		
2. 受取配当金	20			18		
3. 持分法による投資利益	39			47		
4. その他	51	151	0.2	43	129	0.1
Ⅴ 営業外費用						
1. 支払利息	723			609		
2. その他	51	775	0.9	59	669	0.7
経常利益		2,616	3.0		1,001	1.1
Ⅵ 特別損失						
1. 固定資産処分損	39			64		
2. 投資有価証券処分損	116			—		
3. 会員権処分損	—			44		
4. 投資有価証券評価損	291	447	0.5	2	111	0.1
税金等調整前当期純利益		2,168	2.5		890	1.0
法人税、住民税及び事業税		1,465	1.7	708		
法人税等調整額		—	—	△ 39	668	0.8
当期純利益		703	0.8		222	0.2

③　連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科　　目	前連結会計年度 (自　平成10年４月１日 至　平成11年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日)	
	金	額	金	額
Ⅰ 連結剰余金期首残高			18,182	
1．その他の剰余金期首残高	17,701		―	
2．利益準備金期首残高	329		―	
3．過年度税効果調整額	―	18,031	219	18,401
Ⅱ 連結剰余金減少高				
1．配　当　金	510		437	
2．役　員　賞　与	42	552	39	476
Ⅲ 当　期　純　利　益		703		222
Ⅳ 連結剰余金期末残高		18,182		18,147

(注)　役員賞与は、全額取締役に対して支給したものであります。

④　連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　　目	当連結会計年度 （自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日） 金　　額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前当期純利益	890
2. 減価償却費	3,370
3. 貸倒引当金の減少額	△ 173
4. 賞与引当金の減少額	△ 176
5. 退職給与引当金の減少額	△ 26
6. 受取利息及び受取配当金	△ 38
7. 支払利息	609
8. 持分法による投資利益	△ 47
9. 賃貸用建設機械売却益	△ 97
10. 固定資産除却損	64
11. 投資有価証券売却益	△ 2
12. 投資有価証券評価損	2
13. 会員権処分損	44
14. 売上債権の増加額	△ 2,329
15. たな卸資産の増加額	△ 1,869
16. その他の流動資産の増加額	△ 107
17. 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権の減少額	350
18. 仕入債務の増加額	4,603
19. 未払消費税等の減少額	△ 137
20. その他の流動負債の減少額	△ 455
21. 役員賞与の支払額	△ 39
小　　計	4,435
22. 利息及び配当金の受取額	77
23. 利息の支払額	△ 597
24. 法人税等の支払額	△ 1,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,318
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 定期預金の預入れによる支出	△ 136
2. 定期預金の払戻しによる収入	130
3. 賃貸用建設機械の取得による支出	△ 2,941
4. 賃貸用建設機械の売却による収入	222
5. その他の有形固定資産の取得による支出	△ 1,425
6. その他の有形固定資産の売却による収入	65
7. 無形固定資産の取得による支出	△ 58
8. 投資有価証券の取得による支出	△ 623
9. 投資有価証券の売却による収入	620
10. 貸付けによる支出	△ 4
11. 貸付金の回収による収入	23
12. その他の投資による支出	△ 338
13. その他の投資の回収による収入	580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,886
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の減少額	△ 6,130
2. 長期借入れによる収入	115
3. 長期借入金の返済による支出	△ 21
4. コマーシャルペーパーの増加額	5,000
5. 配当金の支払額	△ 437
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,474
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額	△ 3,042
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	4,473
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	1,430

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項　　　　目	前連結会計年度 (自　平成10年４月１日 至　平成11年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日)
1．連結の範囲に関する事項	子会社12社すべてを連結しております。 連結子会社名は、(4)連結子会社の状況に記載のとおりであります。 なお、上記12社のうち、(株)レンタルシステム大阪は、平成10年10月１日を合併期日としてを合併しております。合併により消滅した(株)レンタルシステム滋賀については、平成10年４月１日から平成10年９月30日までの損益計算書を連結しております。	子会社16社すべてを連結しております。 連結子会社名は、「第1企業の概況4.関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、当連結会計年度の子会社の増加は、(株)レンタルシステム四国、(株)レンタルシステム広島、(株)レンタルシステム新潟および(株)レンタルシステム北海道の新規設立によるものであります。
2．持分法の適用に関する事項	下記の関連会社２社に対する投資について持分法を適用しており、持分法適用範囲から除外した関連会社はありません。 協友リース株式会社 イースタンリース株式会社	「第1企業の概況4.関係会社の状況」に記載の関連会社２社に対する投資について持分法を適用しており、持分法適用範囲から除外した関連会社はありません。
3．連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	有価証券 移動平均法による原価法 建設仮設材 先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法によっております。 その他のたな卸資産 主として移動平均法による原価法	有価証券 同　　左 建設仮設材 同　　左 その他のたな卸資産 同　　左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	法人税法に定める方法と同一の基準を採用しております。 有形固定資産　　定　率　法 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年４月１日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法によっております。 この変更により連結財務諸表に及ぼす影響はありません。 また、建物（付属設備を除く）については法人税法の改正に伴い当連結会計年度から耐用年数の短縮を行っております。 これによる連結財務諸表への影響額は軽微であります。	有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（付属設備を除く）および一部の連結子会社が保有する賃貸用建設機械については、同法の規定に基づく定額法

項　　目	前連結会計年度 (自　平成10年４月１日 至　平成11年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日)
	無形固定資産　　定　額　法	無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間に基づく定額法 その他の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法 なお、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアに係るソフトウェア制作費については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来採用していた会計処理を継続して適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から「無形固定資産」に変更し、減価償却の方法については上記によっております。
	長期前払費用　　定　額　法	長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額のほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。	貸倒引当金 同　　左
	賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。 なお、賞与引当金は、従来、主として法人税法に定める支給対象期間基準による繰入限度額を計上しておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から支給見込額基準により計上する方法に変更いたしました。 この変更による連結財務諸表への影響額は軽微であります。	賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
	退職給与引当金 一部の連結子会社は、自己都合による期末要支給額の40%を計上しております。これに対応する退職給与引当金の残高は15百万円であります。 連結財務諸表提出会社は、適格退職年金制度および厚生年金基金制度を全面的に採用しており、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。退職給与引当金残高のうち27百万円は、過去勤務費用の掛金期間で均等に取崩しているものであります。	退職給与引当金 一部の連結子会社は、自己都合による期末要支給額の40%を計上しております。退職給与引当金の当連結会計年度末残高はこれに係るものであります。 なお、連結財務諸表提出会社は、適格退職年金制度および厚生年金基金制度を全面的に採用し、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しており、退職給与引当金の計上はありません。

項　　目	前連結会計年度 (自　平成10年４月１日 至　平成11年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同　　左
(5) その他の重要な会計処理基準	繰延資産の処理方法 新株発行費（連結財務諸表提出会社） 支出時に全額費用として処理しております。 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	――― 消費税等の処理方法 同　　左
5．投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と連結子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準日とする段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額は、僅少なため発生年度に一時償却しております。	―――
6．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	―――	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
7．連結調整勘定の償却に関する事項	―――	連結調整勘定は、僅少なため発生年度に一時償却しております。
8．未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買にともなう未実現損益は全額消去しております。	―――
9．在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	該当事項はありません。	―――
10．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同　　左
11．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	―――	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資
12．法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分の処理は行っておりません。	―――

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自　平成10年４月１日 至　平成11年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日)
(連結貸借対照表) 1．「機械及び装置」(当連結会計年度1,588百万円)ならびに「運搬具」(前連結会計年度97百万円、当連結会計年度107百万円)については、従来、「機械及び装置」は独立掲記し、「運搬具」は「その他の有形固定資産」に含めて表示しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から表示科目を統合し「機械装置及び運搬具」として表示しております。	(連結貸借対照表)
2．「建設仮勘定」(前連結会計年度102百万円)は、従来、「その他の有形固定資産」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度においては資産の総額の100分の１を超えたため、区分掲記しております。	1．「建設仮勘定」(当連結会計年度134百万円)は、前連結会計年度においては区分掲記しておりましたが、当連結会計年度においては資産の総額の100分の１を下回ったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。
3．　未払事業税および未払事業所税については、従来、「未払事業税等」として表示しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から未払事業税(当連結会計年度230百万円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税(当連結会計年度28百万円)については「未払金」に含めて表示しております。	
	2．「預り保証金」(当連結会計年度822百万円)は、従来区分掲記しておりましたが、最近の取引実態に鑑み重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。
4．「利益準備金」(当連結会計年度383百万円)および「その他の剰余金」(当連結会計年度17,798百万円)については、従来、それぞれ独立掲記しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から表示科目を統合し「連結剰余金」として表示しております。	
(連結損益計算書) 1．　連結財務諸表規則の改正にともない「販売費及び一般管理費」の費目表示について見直しを行った結果、「入出庫諸費用」(当連結会計年度627百万円)、「役員報酬」(当連結会計年度364百万円)および「退職給与引当金繰入額」(当連結会計年度６百万円)については、従来、区分掲記しておりましたが、重要性が乏しいため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示することに変更いたしました。	―――
2．「有価証券利息」(前連結会計年度０百万円、当連結会計年度０百万円)は、従来、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「受取利息」に含めて表示しております。	
3．「受取配当金」(前連結会計年度17百万円)は、従来、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度においては金額の重要性が増したため区分掲記しております。	
4．「社債利息」(当連結会計年度220百万円)は、従来、独立掲記しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「支払利息」に含めて表示しております。	

前連結会計年度 (自　平成10年４月１日 至　平成11年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日)
(連結剰余金計算書) 連結剰余金計算書は、従来、「その他の剰余金」の期首および期末残高ならびに期中増減高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「連結剰余金」の期首および期末残高ならびに期中増減高を記載しております。	―――

(追　加　情　報)

前連結会計年度 (自　平成10年４月１日 至　平成11年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日)
(連結損益計算書) 1．「事業税」(当連結会計年度300百万円)は、従来、「販売費及び一般管理費」に表示しておりましたが、連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度から「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示することに変更いたしました。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ300百万円多く計上されております。 2．「持分法による投資利益」は、従来、「持分法による投資損益」の科目名称で税金等調整前当期純利益への加算項目として表示しておりましたが、連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度から営業外収益に表示することに変更いたしました。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ39百万円多く計上されております。	―――
―――	連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産315百万円(流動資産128百万円、投資その他の資産187百万円)および繰延税金負債62百万円(流動負債1百万円、固定負債60百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は39百万円、連結剰余金期末残高は258百万円多く計上されております。

注　記　事　項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成11年３月31日現在)	当連結会計年度 (平成12年３月31日現在)
※1.　投資有価証券には関連会社の株式が220百万円含まれております。	※1.　投資有価証券には関連会社の株式が234百万円含まれております。
※2.　受取手形裏書譲渡高 385百万円	※2.　受取手形裏書譲渡高 29百万円
※3.　国庫補助金等の受入により有形固定資産の取得価額から直接減額した圧縮記帳累計額 土　地　36百万円	※3.　国庫補助金等の受入により有形固定資産の取得価額から直接減額した圧縮記帳累計額 土　地　36百万円

(連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日)
1.現金及び現金同等物の貸借対照表科目別の内訳 現金及び預金期末残高　1,570 百万円 預入期間が3か月を超える定期預金、定期積金　—)　139 現金及び現金同等物期末残高　1,430

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度
(自　平成10年４月１日
至　平成11年３月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
賃貸用建設機械	24	18	5
機械装置及び運搬具	31	19	11
その他	69	61	8
合計	125	99	25

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	9
1年超	15
合計	25

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	29
減価償却費相当額	29

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当連結会計年度
(自　平成11年４月１日
至　平成12年３月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
賃貸用建設機械	22	9	12
機械装置及び運搬具	20	4	16
その他	33	18	15
合計	76	31	44

同左

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	15
1年超	29
合計	44

同左

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	14
減価償却費相当額	14

④ 減価償却費相当額の算定方法

同左

(有価証券の時価等関係)

※前期については、財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種　　類	当連結会計年度（平成12年３月31日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時　　価	評　価　損　益
流動資産に属するもの			
株　　式	―	―	―
債　　券	―	―	―
そ　の　他	―	―	―
小　　計	―	―	―
固定資産に属するもの			
株　　式	1,582	1,133	△ 449
債　　券	5	5	0
そ　の　他	―	―	―
小　　計	1,587	1,138	△ 449
合　　計	1,587	1,138	△ 449

(注) 1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法
上場有価証券……主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額
固定資産に属するもの
店頭売買株式を除く非上場株式　　5,449百万円

(デリバティブ取引関係)

※前期については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(税 効 果 会 計 関 係)

当 連 結 会 計 年 度（平成12年３月31日現在）		
1.繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額		18 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額		83
未払事業税		16
未払事業所税		11
繰越欠損金		68
資産に含まれる未実現損益		160
その他		5
繰延税金資産小計		364
評価性引当額	△	39
繰延税金資産合計		324
繰延税金負債		
特別償却準備金		38
買換資産特定積立金		22
連結上相殺消去された貸倒引当金		9
繰延税金負債小計		71
繰延税金資産の純額		253
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率		40.87 %
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		24.79
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△	2.98
住民税均等割		6.05
評価性引当額		4.46
その他		1.84
税効果会計適用後の法人税等の負担率		75.04

(セ グ メ ン ト 情 報)

1. 事業の種類別セグメント情報

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、建設工事用仮設鋼材の賃貸および販売等を主たる事業内容とし、建設機械、事務用機器等、各建設現場における関連商品群を取扱い、仮設工事の設計、施工等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を行っております。

これらの営業活動は、建設現場において仮設工事およびこれに関連して使用されるという取扱品目の性質ならびにエンドユーザーはすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮すると、単一の事業分野に属しているものと認識しており、事業分野が単一セグメントのため前連結会計年度、当連結会計年度とも、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度、当連結会計年度とも、本邦以外の国または地域に所在する支店または連結子会社はないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海 外 売 上 高

前連結会計年度、当連結会計年度とも、連結財務諸表提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高はないため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

当連結会計年度（自　平成11年４月１日　至　平成12年３月31日）

関 連 当 事 者 と の 取 引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	川鉄商事㈱	東京都千代田区	13,039百万円	鋼材製品の仕入販売	(被所有) 直接　50.94%	転籍　6名	大口仕入先	製品の販売等	4,302百万円	売掛金	1,997百万円
								商品の仕入等	14,802百万円	買掛金	5,661百万円
								賃貸用建設機械の購入	12百万円		

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。

(１株当たり情報)

前連結会計年度 (自　平成10年４月１日 至　平成11年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日)
１株当たり純資産額　745.83円	１株当たり純資産額　744.88円
１株当たり当期純利益　19.31円	１株当たり当期純利益　6.10円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため、記載しておりません。	同　左

⑤ 連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
当社	第1回無担保普通社債	平成8年10月31日	6,000	6,000	2.275%	なし	平成13年10月31日	
当社	第2回無担保普通社債	平成9年2月28日	4,000	4,000	2.100	なし	平成14年2月28日	
合計	—	—	10,000	10,000	—	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
—	10,000	—	—	—

b. 借入金等明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	34,700	28,570	1.2%	—	
1年以内に返済予定の長期借入金	—	22	2.5	—	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	70	2.5	平成16年3月27日	
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー(1年内返済)	—	5,000	0.2	—	
合計	34,700	33,663	—	—	—

(注) 1.「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2.長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	22	23	24	—

(2) その他

特記すべき事項はありません。

監　査　報　告　書

平成１2年６月２９日

川商ジェコス株式会社

取締役社長　今井良治殿

監査法人太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員　公認会計士　鳥屋秀夫　印

代表社員
関与社員　公認会計士　森本民雄　印

関与社員　公認会計士　坂本満夫　印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川商ジェコス株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められている監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が川商ジェコス株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)会社は、当事業年度より重要な会計方針又は追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により財務諸表を作成している。

以　上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第32期 (平成11年3月31日現在) 金額		構成比	第33期 (平成12年3月31日現在) 金額		構成比
			%			%
資産の部						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		3,812			258	
2. 受取手形 ＊1		17,959			19,629	
3. 売掛金 ＊1		20,099			20,471	
4. 建設仮設材		22,486			24,550	
5. 商品		1,218			1,018	
6. 製品		312			266	
7. 原材料		261			214	
8. 仕掛品		115			123	
9. 前払費用		139			118	
10. 繰延税金資産		—			107	
11. その他 ＊2		749			1,098	
12. 貸倒引当金		△ 127			△ 250	
流動資産合計		67,027	63.7		67,607	63.7
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
① 賃貸用資産						
1. 賃貸用建設機械	27,931			26,747		
減価償却累計額	△ 21,442	6,488		△ 20,720	6,026	
② 社用資産						
1. 建物	7,121			8,150		
減価償却累計額	△ 3,267	3,853		△ 3,572	4,577	
2. 構築物	2,012			2,156		
減価償却累計額	△ 1,390	621		△ 1,505	650	
3. 機械及び装置	5,728			5,946		
減価償却累計額	△ 4,223	1,504		△ 4,367	1,578	
4. 車両及び運搬具	210			301		
減価償却累計額	△ 151	58		△ 237	64	
5. 工具、器具及び備品	1,107			1,137		
減価償却累計額	△ 779	327		△ 680	457	
6. 土地 ＊3		12,408			12,392	
7. 建設仮勘定		1,438			134	
有形固定資産合計		26,702	25.4		25,882	24.4

(単位：百万円)

科目	第32期 (平成11年3月31日現在) 金額	構成比	第33期 (平成12年3月31日現在) 金額	構成比
		%		%
(2) 無形固定資産				
1. ソフトウェア	—		156	
2. 電話加入権	28		28	
3. その他	194		179	
無形固定資産合計	222	0.2	364	0.4
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券	6,774		6,777	
2. 関係会社株式	515		555	
3. 長期貸付金	72		62	
4. 従業員長期貸付金	357		306	
5. 関係会社長期貸付金	44		1,585	
6. 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権	1,203		889	
7. 長期前払費用	241		73	
8. 会員権	2,126		2,038	
9. その他	681		415	
10. 貸倒引当金	△ 758		△ 472	
投資その他の資産合計	11,259	10.7	12,231	11.5
固定資産合計	38,184	36.3	38,477	36.3
資産合計	105,212	100.0	106,085	100.0
負債の部				
I 流動負債				
1. 支払手形 ＊1	13,099		14,255	
2. 買掛金 ＊1	16,687		19,422	
3. 短期借入金	34,700		28,570	
4. 一年内に返済予定の長期借入金	—		22	
5. コマーシャルペーパー	—		5,000	
6. 未払金	887		243	
7. 未払法人税等	975		91	
8. 未払費用	171		165	
9. 前受金	94		72	
10. 預り金	179		1,101	
11. 預り保証金	1,299		—	
12. 賞与引当金	813		670	
13. その他	1		0	
流動負債合計	68,909	65.5	69,615	65.6

(単位：百万円)

科目	第32期 (平成11年3月31日現在) 金額		構成比	第33期 (平成12年3月31日現在) 金額		構成比
			%			%
Ⅱ 固定負債						
1. 社債		10,000			10,000	
2. 長期借入金		—			70	
3. 繰延税金負債		—			60	
4. 退職給与引当金		27			—	
固定負債合計		10,027	9.5		10,131	9.6
負債合計		78,937	75.0		79,746	75.2
資本の部						
Ⅰ 資本金 ＊4		4,397	4.2		4,397	4.2
Ⅱ 資本準備金		4,595	4.3		4,595	4.3
Ⅲ 利益準備金		383	0.4		430	0.4
Ⅳ その他の剰余金						
(1) 任意積立金						
1. 買換資産特定積立金	55			33		
2. 別途積立金	15,938	15,993	15.2	16,138	16,171	15.2
(2) 当期未処分利益		904	0.9		744	0.7
その他の剰余金合計		16,898	16.1		16,915	15.9
資本合計		26,275	25.0		26,338	24.8
負債・資本合計		105,212	100.0		106,085	100.0

② 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科目	第32期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)			第33期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		
	金額		百分比	金額		百分比
			%			%
Ⅰ 売上高						
1. 商品等売上高	47,073			51,593		
2. 賃貸料収入	14,331			13,083		
3. 請負工事収入	11,829			10,352		
4. その他の営業収入 ＊1	10,637	83,872	100.0	12,470	87,499	100.0
Ⅱ 売上原価						
1. 商品等売上原価						
商品等期首たな卸高	24,609			24,017		
当期商品等仕入高 ＊2	37,200			44,623		
当期製品製造原価	7,277			7,470		
合計	69,087			76,112		
他勘定へ振替高 ＊3	8,409			8,169		
商品等期末たな卸高	24,017			25,835		
差引商品等売上原価	36,659			42,107		
2. 賃貸原価	13,032			12,615		
3. 請負工事原価	11,040			9,649		
4. その他の原価	9,243	69,975	83.4	10,564	74,936	85.6
売上総利益		13,896	16.6		12,562	14.4
Ⅲ 販売費及び一般管理費						
1. 入出庫諸費用	625			630		
2. 貸倒引当金繰入額	200			386		
3. 貸倒損失	—			37		
4. 給与諸手当	3,866			3,736		
5. 賞与引当金繰入額	740			607		
6. 福利厚生費	748			689		
7. 賃借料	815			715		
8. 減価償却費	548			735		
9. その他	3,276	10,822	12.9	3,381	10,921	12.5
営業利益		3,074	3.7		1,641	1.9

（単位：百万円）

科目	第32期（自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日）			第33期（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）		
	金額		百分比	金額		百分比
			%			%
Ⅳ 営業外収益						
1. 受取利息 ＊2	50			49		
2. 受取配当金 ＊2	100			85		
3. 事業振興助成金	23			—		
4. その他	13	188	0.2	19	154	0.2
Ⅴ 営業外費用						
1. 支払利息	491			383		
2. 社債利息	220			220		
3. 貸倒引当金繰入額	3			44		
4. その他	55	771	0.9	16	664	0.8
経常利益		2,491	3.0		1,131	1.3
Ⅵ 特別損失						
1. 固定資産処分損 ＊4	36			61		
2. 投資有価証券処分損	116			—		
3. 会員権処分損	—			44		
3. 投資有価証券評価損	291	444	0.5	2	107	0.1
税引前当期純利益		2,046	2.5		1,023	1.2
法人税、住民税及び事業税		1,328	1.6	540		
法人税等調整額		—	—	107	647	0.8
当期純利益		718	0.9		375	0.4
前期繰越利益		426			431	
過年度税効果調整額		—			154	
税効果会計適用に伴う買換資産特定積立金取崩額		—			22	
中間配当額		218			218	
中間配当に伴う利益準備金積立額		21			21	
当期未処分利益		904			744	

原 価 明 細 書

(a) 製造原価明細書

(単位：百万円)

科目	第32期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)			第33期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		
	金額		構成比	金額		構成比
			%			%
Ⅰ 材料費		3,297	44.4		3,668	48.3
Ⅱ 労務費		601	8.1		632	8.3
Ⅲ 経費						
1. 外注費	2,976			2,746		
2. その他	549	3,526	47.5	547	3,294	43.4
当期総製造費用		7,425	100.0		7,595	100.0
期首仕掛品たな卸高		74			115	
合計		7,499			7,710	
他勘定へ振替高＊1		107			116	
期末仕掛品たな卸高		115			123	
当期製品製造原価＊2		7,277			7,470	

(注) ＊1. 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。

第32期		第33期	
運賃原価への振替高	4百万円	運賃原価への振替高	6百万円
固定資産への振替高	101	固定資産への振替高	102
販売費及び一般管理費への振替高	0	販売費及び一般管理費への振替高	7
計	107	計	116

＊2. 当期製品製造原価の内訳は次のとおりであります。

第32期		第33期	
建設仮設材製作分	2,731百万円	建設仮設材製作分	2,942百万円
製品製作分	4,545	製品製作分	4,528
計	7,277	計	7,470

3. 原価計算の方法は、鋼製山留材、覆工板等については実際原価による組別総合原価計算の方法により、スチールセグメント、H形支保工等の個別受注品については実際原価による個別原価計算の方法により実施しております。

(b) 賃貸原価明細書

(単位：百万円)

科目	第32期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)		第33期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
1. 建設仮設材減耗費	7,001	53.7	6,605	52.4
2. 賃貸用建設機械減価償却費	2,197	16.9	2,046	16.2
3. 賃借料	3,832	29.4	3,963	31.4
合計	13,032	100.0	12,615	100.0

(c) 請負工事原価明細書

(単位：百万円)

科目	第32期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)		第33期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
1. 外注費	11,022	99.8	9,637	99.9
2. 減価償却費	17	0.2	11	0.1
合計	11,040	100.0	9,649	100.0

(d) その他の原価明細書

(単位：百万円)

科目	第32期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)		第33期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
1. 建設仮設材修理原価	2,494	27.0	2,279	21.6
(うち外注費)	(2,381)	(25.8)	(2,199)	(20.8)
2. 運送費	6,580	71.2	6,593	62.4
3. 賃貸用建設機械売却原価	168	1.8	1,692	16.0
合計	9,243	100.0	10,564	100.0

③ 利益処分計算書

(単位：百万円)

株主総会承認年月日	第 32 期 (平成11年６月29日)		第 33 期 (平成12年６月29日)	
科目	金額		金額	
Ⅰ 当期未処分利益		904		744
Ⅱ 利益処分額				
1. 利益準備金	24		23	
2. 配当金	218		218	
3. 役員賞与金	30		20	
4. 任意積立金				
特別償却準備金	―		56	
別途積立金	200	473	―	318
Ⅲ 次期繰越利益		431		425

(注) 役員賞与金は、全額取締役に対するものであります。

重要な会計方針

項　　目	第　32　期 (自　平成10年４月１日 至　平成11年３月31日)	第　33　期 (自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日)
1.　有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同　左
2.　たな卸資産の評価基準及び評価方法	建設仮設材 　先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法によっております。 商品、原材料 　移動平均法による原価法 製　品 　個別法による原価法 仕掛品 　鋼製山留材、覆工板等については移動平均法による原価法 　スチールセグメント、H形支保工等の個別受注品については個別法による原価法	建設仮設材 　同　左 商品、原材料 　同　左 製　品 　同　左 仕掛品 　同　左
3.　固定資産の減価償却の方法	法人税法に定める方法と同一の基準を採用しております。 　有形固定資産　　定　率　法 　ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 　この変更により財務諸表に及ぼす影響はありません。 　また、建物（建物付属設備を除く）については法人税法の改正に伴い当期から耐用年数の短縮を行っております。 　これによる財務諸表への影響額は軽微であります。 　無形固定資産　　定　額　法	有形固定資産 　法人税法の規定に基づく定率法 　ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については同法の規定に基づく定額法 　無形固定資産 　自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間に基づく定額法 　その他の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法 　なお、前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアに係るソフトウェア制作費については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来採用していた会計処理を継続して適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については上記によっております。

項　　目	第　32　期 (自　平成10年４月１日 至　平成11年３月31日)	第　33　期 (自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日)
	長期前払費用　　定　額　法	長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法
4．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額のほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。 なお、賞与引当金は、従来、法人税法に定める支給対象期間基準による繰入限度額を計上しておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から支給見込額基準により計上する方法に変更いたしました。 この変更による財務諸表への影響額は軽微であります。 (3) 退職給与引当金 ――― (重要な会計方針　6．その他財務諸表作成のための重要な事項(1)適格退職年金制度および厚生年金基金制度の項参照)	(1) 貸倒引当金 同　左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。 (3) 退職給与引当金 ――― (同　左)
5．請負工事収入の計上基準	工事進行基準によって計上しております。	同　左

項　　目	第　32　期 (自　平成10年４月１日 至　平成11年３月31日)	第　33　期 (自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日)
６．その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 適格退職年金制度および厚生年金基金制度 ａ　当社は、第４期（昭和49年９月期）から適格退職年金制度を全面的に採用しておりましたが、平成５年４月１日付をもって川商リースシステム厚生年金基金（現　川商ジェコス厚生年金基金）を設立するとともに退職年金規程を一部改正し、第27期（平成６年３月期）からその給付額の46%相当分について厚生年金基金から支給しております。 ｂ　平成10年９月30日現在の適格退職年金の年金資産の合計額は、924百万円、平成10年３月31日現在の厚生年金基金の年金資産の合計額は、2,307百万円（うち厚生年金保険法第85条ノ２に規定する責任準備金の金額は580百万円）であります。 ｃ　過去勤務費用の掛金期間は、適格退職年金については７年、厚生年金基金については10年であります。 ｄ　川鉄商事株式会社から第26期（平成５年３月期）末および第29期中に当社に転籍した従業員は、転籍後両制度に加入したため、転籍にともない同社から受入れた退職給与176百万円（自己都合要支給額の100%）は、退職給与引当金として引継ぎ、過去勤務費用の掛金期間で均等に取崩しております。退職給与引当金の当期末残高は、全額これに該当するものであります。 (2) 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(1) 適格退職年金制度および厚生年金基金制度 ａ　当社は、第４期（昭和49年９月期）から適格退職年金制度を全面的に採用しておりましたが、平成５年４月１日付をもって川商リースシステム厚生年金基金（現　川商ジェコス厚生年金基金）を設立するとともに退職年金規程を一部改正し、第27期（平成６年３月期）からその給付額の46%相当分について厚生年金基金から支給しております。 ｂ　平成11年９月30日現在の適格退職年金の年金資産の合計額は、947百万円、平成11年３月31日現在の厚生年金基金の年金資産の合計額は、2,644百万円（うち厚生年金保険法第85条ノ２に規定する責任準備金の金額は721百万円）であります。 ｃ　過去勤務費用の掛金期間は、適格退職年金については７年、厚生年金基金については10年であります。 ｄ　川鉄商事株式会社から第26期（平成５年３月期）末および第29期中に当社に転籍した従業員は、転籍後両制度に加入したため、転籍にともない同社から受入れた退職給与176百万円（自己都合要支給額の100%）は、退職給与引当金として引継ぎ、過去勤務費用の掛金期間で均等に取崩しておりましたが、当期末残高は僅少なため、一括して取崩しいたしました。 (2) 消費税等の処理方法 同　左

(表示方法の変更)

第　32　期 (自　平成10年４月１日 至　平成11年３月31日)	第　33　期 (自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日)
1.　未払事業税および未払事業所税については、従来、「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期から未払事業税(当期204百万円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税(当期28百万円)については「未払金」に含めて表示しております。 2.　「販売費及び一般管理費」のうち「役員報酬」（当期256百万円）および「業務委託費」（当期252百万円）については、従来、区分掲記しておりましたが、最近の取引実態を考慮し主要な費目に該当しなくなったため、当期から「その他」に含めて表示することに変更いたしました。	「預り金」(当期278百万円)および「預り保証金」(当期822百万円)は、従来、区分掲記しておりましたが、当期末において「預り保証金」の金額が負債及び資本合計の100分の1を下回ったため、「預り金」として一括して表示することに変更いたしました。

(追　加　情　報)

第　32　期 (自　平成10年４月１日 至　平成11年３月31日)	第　33　期 (自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日)
―	財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産107百万円および繰延税金負債60百万円が新たに計上されるとともに、当期純利益は107百万円少なく、当期未処分利益は69百万円多く計上されております。

注　記　事　項

(貸借対照表関係)

第　32　期 (平成11年３月31日現在)	第　33　期 (平成12年３月31日現在)
＊1.　関係会社に対する資産および負債のうち区分掲記されていない主なものは次のとおりであります。 受取手形及び売掛金　3,264百万円 支払手形及び買掛金　6,464百万円	＊1.　関係会社に対する資産および負債のうち区分掲記されていない主なものは次のとおりであります。 受取手形及び売掛金　4,355百万円 支払手形及び買掛金　6,929百万円
＊2.　流動資産の「その他」に含めて表示した自己株式 137株　0百万円	＊2.　流動資産の「その他」に含めて表示した自己株式 137株　0百万円
＊3.　国庫補助金等の受入により有形固定資産の取得価額から直接減額した圧縮記帳累計額 土　地　36百万円	＊3.　国庫補助金等の受入により有形固定資産の取得価額から直接減額した圧縮記帳累計額 土　地　36百万円
＊4.　会社が発行する株式の総数および発行済株式の総数は次のとおりであります。 会社が発行する株式の総数　97,500,000株 発行済株式の総数　36,436,125株	＊4.　会社が発行する株式の総数および発行済株式の総数は次のとおりであります。 会社が発行する株式の総数　97,500,000株 発行済株式の総数　36,436,125株

(損益計算書関係)

第　32　期 (自　平成10年４月１日 至　平成11年３月31日)	第　33　期 (自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日)
＊1.　その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。 建設仮設材修理収入　3,270百万円 運賃収入　7,183 賃貸用建設機械の売却収入　183 計　10,637	＊1.　その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。 建設仮設材修理収入　3,290百万円 運賃収入　7,134 賃貸用建設機械の売却収入　2,044 計　12,470
＊2.　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 商品等仕入高　18,582百万円 受取利息　11百万円 受取配当金　80百万円	＊2.　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 商品等仕入高　20,689百万円 受取利息　28百万円 受取配当金　67百万円
＊3.　他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 賃貸原価へ振替えた建設仮設材減耗費　7,001百万円 材料費への振替高　1,408 計　8,409	＊3.　他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 賃貸原価へ振替えた建設仮設材減耗費　6,605百万円 材料費への振替高　1,563 計　8,169
＊4.　固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物　0百万円 構築物　0 機械及び装置　1 車両及び運搬具　2 工具、器具及び備品　22 無形固定資産　0 会員権　6 計　36	＊4.　固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物　34百万円 構築物　0 機械及び装置　3 車両及び運搬具　1 工具、器具及び備品　20 土地　1 無形固定資産　0 計　61
(追加情報) 事業税（当期273百万円）は、従来、「販売費及び一般管理費」に表示しておりましたが、財務諸表等規則の改正により、当期から「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示することに変更いたしました。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ273百万円多く計上されております。	―

(有価証券の時価等関係)

※当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位:百万円)

種　　類	第　32　期（平成11年３月31日現在）		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益
(1)流動資産に属するもの			
株式	0	0	0
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	0	0	0
(2)固定資産に属するもの			
株式	1,565	1,353	△　211
債券	5	4	△　0
その他	―	―	―
小計	1,570	1,358	△　211
合計	1,570	1,358	△　211

(注) 1.　時価等の算定方法

上場有価証券……主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

2.　「流動資産に属するもの」の「株式」には自己株式が含まれております。

なお、評価損益は次のとおりであります。

	第　32　期
	0百万円

3.　開示の対象から除いた主な有価証券の貸借対照表計上額

	第　32　期
固定資産に属するもの	
店頭売買株式を除く非上場株式	5,719百万円
(うち関係会社株式)	(　515百万円)

(デリバティブ取引関係)

※当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第32期(自平成10年４月１日　至平成11年３月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(税 効 果 会 計 関 係)

第 33 期(平成12年3月31日現在)	
1.繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	18 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	71
未払事業税	6
未払事業所税	11
その他	0
繰延税金資産小計	108
繰延税金負債	
特別償却準備金	38
買換資産特定積立金	22
繰延税金負債小計	61
繰延税金資産の純額	46
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.87 %
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	19.57
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.59
住民税均等割	4.74
その他	0.70
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.29

(1 株 当 た り 情 報)

第 32 期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	第 33 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
1 株 当 た り 純 資 産 額 721.13円	1 株 当 た り 純 資 産 額 722.86円
1 株当たり当期純利益 19.72円	1 株当たり当期純利益 10.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため、記載しておりません。	同 左

④ 附 属 明 細 表

a. 有価証券明細表

投 資 有 価 証 券

(単位：百万円)

	銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	ダイワスチール(株)	388,000株	2,132	2,132	
	(株)ケーエスシー都市開発	35,000	1,750	1,750	
	東北スチール(株)	400	1,227	1,227	
	川鉄コンティナー(株)	2,552,000	709	709	
	(株)あさひ銀行	200,000	180	180	
	豊平製鋼(株)	1,000,000	110	110	
	(株)東京三菱銀行	56,658	105	105	
	三井建設(株)	869,000	99	99	
	(株)第一勧業銀行	125,235	228	98	
	(株)地崎工業	1,500,000	75	75	
	三菱信託銀行(株)	36,000	48	48	
	(株)さくら銀行	130,000	131	46	
	その他26銘柄	640,071	333	188	
	計	7,532,364	7,132	6,772	—
公社債及び地方債・国債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	第2回前田建設工業(株)転換社債	5	5	5	
	計	5	5	5	—
投資有価証券合計			7,137	6,777	—

(注) 取得価額と貸借対照表計上額が異なる銘柄は、第23期（平成２年３月期）以前において低価法による評価損を計上したものおよび当期以前において商法第285条の６第２項の規定により評価減を実施したものであります。

b．有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産	賃貸用建設機械	27,931	3,279	4,463	26,747	20,720	2,046	6,026	
	建物	7,121	1,128	99	8,150	3,572	347	4,577	
	構築物	2,012	144	0	2,156	1,505	115	650	
	機械及び装置	5,728	356	138	5,946	4,367	254	1,578	
	車両及び運搬具	210	105	14	301	237	22	64	
	工具、器具及び備品	1,107	321	290	1,137	680	169	457	
	土地	12,408	—	16	12,392	—	—	12,392	
	建設仮勘定	1,438	649	1,953	134	—	—	134	
	計	57,958	5,984	6,976	56,966	31,084	2,955	25,882	—
無形固定資産	ソフトウェア	—	—	—	316	160	53	156	
	電話加入権	—	—	—	28	—	—	28	
	その他	—	—	—	298	118	19	179	
	計	—	—	—	643	279	73	364	—
長期前払費用		658 (6)	31 (14)	462 (4)	227 (16)	153	33	73 (16)	
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1．賃貸用建設機械の増加の主な内訳は次のとおりであります。

高所作業車	516台	703百万円
バックホー	116	608
シフトステージ	4,081	390
発電機	303	365
トラック	66	236
ローラー	53	108
ユニットハウス	131	108

2．賃貸用建設機械の減少の主な内訳は次のとおりであります。

バックホー	326台	1,376百万円
トラック	172	613
発電機	553	593
高所作業車	73	216
コンプレッサー	106	133
溶接機	211	110

3．建物の増加の主なものは、日本海工場の建設1,064百万円であります。

4．無形固定資産については、資産総額の１％以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略いたしました。

5．無形固定資産のその他の主なものは施設利用権であります。

6．長期前払費用の(　)内の金額は内数で、保険料等に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。

7．当期償却額は損益計算書において次の料目に含まれております。

賃貸原価	2,046百万円
請負工事原価	11
製品製造原価	235
販売費及び一般管理費	768
計	3,061

c．資本金等明細表

(単位：百万円)

区分			前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金			4,397	—	—	4,397	—
	うち既発行株式	額面普通株式	(36,436,125株) 4,397	(　—株) —	(　—株) —	(36,436,125株) 4,397	
		計	(36,436,125株) 4,397	(　—株) —	(　—株) —	(36,436,125株) 4,397	—
資本準備金及びその他の資本剰余金		資本準備金					
		株式払込剰余金	4,466	—	—	4,466	
		合併差益	129	—	—	129	
		計	4,595	—	—	4,595	—
利益準備金及び任意積立金		利益準備金	383	46	—	430	
		任意積立金					
		買換資産特定積立金	55	—	22	33	
		別途積立金	15,938	200	—	16,138	
		計	16,377	246	22	16,601	—

(注)1. 利益準備金の当期増加額は、前期決算の利益処分による積立額24百万円および当期中間配当にともなう積立額21百万円であります。

2. 買換資産特定積立金の当期減少額は、税効果会計の適用に伴う取崩高であります。

3. 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分による積立額であります。

d．引当金明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	885	438	593	6	722	
賞与引当金	813	670	813	—	670	
退職給与引当金	27	—	—	27	—	

(注)1. 貸倒引当金の当期減少額のその他は、債権の回収にともない不要となった引当金の取崩額であります。

2. 退職給与引当金の内容については、「重要な会計方針 6．その他財務諸表作成のための重要な事項(1)適格退職年金制度および厚生年金基金制度」の項に記載しております。

(2) 主な資産及び負債の内容

① 流　動　資　産

a 現 金 及 び 預 金

(単位：百万円)

区　　分		金　　額	摘　　要
現金		3	
預金	当座預金	219	
	普通預金	35	
	計	255	
合　　計		258	―

b 受　取　手　形

主な相手先別内訳

(単位：百万円)

相　手　先	金　　額	摘　　要
㈱大林組	1,262	
清水建設㈱	564	
鉄建建設㈱	503	
川商シビルコ㈱	502	
戸田建設㈱	499	
その他	16,297	
計	19,629	―

期 日 別 内 訳

(単位：百万円)

期　日	平成12年４月	平成12年５月	平成12年６月	平成12年７月	平成12年８月	平成12年９月以降	計
金　額	5,134	4,745	4,863	3,953	849	82	19,629

c 売　　掛　　金

主な相手先別内訳

(単位：百万円)

相　　手　　先	金　　額	摘　　要
川鉄商事㈱	1,997	
清水建設㈱	1,980	
㈱大林組	899	
大成建設㈱	796	
戸田建設㈱	712	
その他	14,085	
計	20,471	―

売掛金の発生、回収及び滞留状況

(単位：百万円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\left(\frac{C}{A+B}\times 100\right)$	滞留状況 $\left(\frac{D}{B\times\frac{1}{12}}\right)$
20,099	91,516	91,144	20,471	81.7%	2.7月

(注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。
2. 破産債権、更正債権その他これらに準ずる債権への振替額358百万円は、当期発生高から控除しております。

d 建 設 仮 設 材

(単位：百万円)

区　　分	金　　額	摘　　要
賃貸用鋼材	22,932	
賃貸用部材	1,618	
計	24,550	―

e 商　　品

(単位：百万円)

区　　分	金　　額	摘　　要
販売用鋼材	978	
販売用部材	40	
計	1,018	―

ｆ　製　　品

(単位：百万円)

区　　分	金　　額	摘　　要
販売用加工製品	266	
計	266	―

ｇ　原　　材　　料

(単位：百万円)

区　　分	金　　額	摘　　要
建設仮設材、製品製作用材料	214	
計	214	―

ｈ　仕　　掛　　品

(単位：百万円)

区　　分	金　　額	摘　　要
建設仮設材、製品製作仕掛品	123	
計	123	―

③　流　動　負　債

ａ　支　払　手　形

主な相手先別内訳

(単位：百万円)

相　手　先	金　　額	摘　　要
共立輸送㈱	994	
川商シビルコ㈱	638	
阪和興業㈱	531	
中村鋼材㈱	381	
籔本鉄鋼㈱	379	
その他	11,329	
計	14,255	―

期　日　別　内　訳

(単位：百万円)

期　日	平成12年４月	平成12年５月	平成12年６月	平成12年７月	平成12年８月	平成12年９月以降	計
金　額	4,083	3,607	3,300	2,693	554	15	14,255

b 買　　掛　　金

(単位：百万円)

相　手　先	金　額	摘　要
川鉄商事㈱	5,661	
清水建設㈱	1,111	
前田建設工業㈱	657	
共立輸送㈱	650	
西松建設㈱	462	
その他	10,877	
計	19,422	―

c 短 期 借 入 金

(単位：百万円)

借　入　先	金　額	摘　要	
		使　途	担　保
㈱第一勧業銀行	3,900	運転資金	無担保
㈱さくら銀行	3,520	運転資金	無担保
㈱あさひ銀行	3,490	運転資金	無担保
㈱東京三菱銀行	2,940	運転資金	無担保
農林中央金庫	1,600	運転資金	無担保
㈱日本長期信用銀行	1,500	運転資金	無担保
㈱西日本銀行	1,460	運転資金	無担保
㈱大和銀行	1,350	運転資金	無担保
㈱日本興業銀行	1,300	運転資金	無担保
㈱静岡銀行	1,100	運転資金	無担保
その他15社	6,410	運転資金	無担保
計	28,570	―	

(注) (株)日本長期信用銀行は、平成12年6月5日付で(株)新生銀行に商号を変更しております。

③ 固　定　負　債

a 社　　債

(単位：百万円)

銘柄	金額	摘要			
		利率	担保	発行年月日	償還期限
第１回無担保普通社債	6,000	2.275%	なし	平成８年10月31日	平成13年10月31日
第２回無担保普通社債	4,000	2.100	なし	平成９年２月28日	平成14年２月28日
計	10,000	―			

(3) そ　　の　　他

特記すべき事項はありません。

第６　提出会社の株式事務の概要

<table>
<tr><td>決算期</td><td colspan="3">３　月　31　日</td><td>定時株主総会</td><td colspan="2">６　　月　　中</td></tr>
<tr><td>株主名簿閉鎖の期間</td><td colspan="3">―</td><td>基準日</td><td colspan="2">３　月　31　日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">株券の種類</td><td colspan="3" rowspan="2">100,000株券、10,000株券、
1,000株券、100株券</td><td>中間配当基準日</td><td colspan="2">９　月　30　日</td></tr>
<tr><td>１単位の株式数</td><td colspan="2">100株</td></tr>
<tr><td rowspan="4">株式の名義書換え</td><td>取扱場所</td><td colspan="4">東京都中央区京橋一丁目７番１号
中央信託銀行株式会社　本　店</td></tr>
<tr><td>代理人</td><td colspan="4">東京都中央区京橋一丁目７番１号
中央信託銀行株式会社</td></tr>
<tr><td>取次所</td><td colspan="4">中央信託銀行株式会社　全国各支店
日本証券代行株式会社　本支店および出張所</td></tr>
<tr><td>名義書換手数料</td><td>無　　料</td><td>新券交付手数料</td><td colspan="2">１枚当たり印紙税相当額
（消費税等を含む）</td></tr>
<tr><td rowspan="4">単位未満株式の買取り</td><td>取扱場所</td><td colspan="4">東京都中央区京橋一丁目７番１号
中央信託銀行株式会社　本　店</td></tr>
<tr><td>代理人</td><td colspan="4">東京都中央区京橋一丁目７番１号
中央信託銀行株式会社</td></tr>
<tr><td>取次所</td><td colspan="4">中央信託銀行株式会社　全国各支店
日本証券代行株式会社　本支店および出張所</td></tr>
<tr><td>買取手数料</td><td colspan="4">株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</td></tr>
<tr><td>公告掲載新聞名</td><td colspan="6">日　本　経　済　新　聞</td></tr>
<tr><td>株主に対する特典</td><td colspan="6">３月31日現在の株主（100株以上）に対し粗品を贈呈</td></tr>
</table>

（注）　当社の名義書換代理人である中央信託銀行株式会社は、平成12年４月１日付をもって、三井信託銀行株式会社と合併し、「中央三井信託銀行株式会社」となりました。それに伴い、株式の名義書換並びに単位未満株式の買取りに関する事務取扱が下記のとおりに変更となっております。

取 扱 場 所　　東京都目黒区下目黒六丁目１番21号
　　中央三井信託銀行株式会社　証券代行部
代　理　人　　東京都中央区京橋一丁目７番１号
　　中央三井信託銀行株式会社
取　次　所　　中央三井信託銀行株式会社　全国各支店
　　日本証券代行株式会社　本支店・出張所

第７　提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類	事業年度(第32期)	自 平成10年４月１日 至 平成11年３月31日	平成11年６月29日 関東財務局長に提出。
(2)	半期報告書	(第33期中)	自 平成11年４月１日 至 平成11年９月30日	平成11年11月26日 関東財務局長に提出。

第二部　提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。